

## 福島県消費者行政庁内連絡会議構成員からの意見等に対する回答

No.	該当頁	事項・項目等	意見等	理由または根拠等	提出課	回答	担当ライン	
第2 消費者を取り巻く現状と課題								
1	10	1 消費者を取り巻く経済・社会環境の変化	(4) 若年者の消費者被害防止	【最後の文】「…デジタル機器を使用する際の注意点やルールづくり等、消費者教育を行っていく…」 →「…デジタル機器を使用する際の注意点やルールづくり等、情報モラルの向上を図ることも含めた消費者教育を行っていく…」		義務教育課	御意見を踏まえ、記載を修正します。	啓発
2	11	〃	(5) グローバル化の進展	県内外国人住民数の推移の表について、令和元年度版の「国際化の現状」を元に作成されているが、令和2年度版が公開されているため、時点修正をお願いしたい。		国際課	御意見を踏まえ、記載を修正します。	啓発
3	11	〃	〃	【7行目】「また、国内の外国人住民数が年々増加しており、本県においても、県人口が減少傾向を示しているのに対し、外国人住民数は令和2年度は前年度から減少したものの、14,000人を超え、全体として増加傾向にあります。」のように修正する。		国際課	御意見を踏まえ、記載を修正します。	啓発
4	11	〃	〃	【終わりの4行】「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な立場で共に生活する多文化共生の理念からも、関係機関が連携し、外国人住民と地域との顔の見える関係作りや消費者相談等に対応していく必要があります。」のように追加修正する。	「委員の指摘7」を踏まえた修正。	国際課	御意見を踏まえ、記載を修正します。	啓発
5	14	〃	(8) 原発事故に伴う食の安全・安心の確保	【5行目】「検査結果をみると、山菜、きのこなど…」 →「検査結果をみると、山菜、野生きのこなど…」	「野生」を入れて栽培と区別するため。	農林企画課	御意見を踏まえ、記載を修正します。	企画

No.	該当頁	事項・項目等	意見等	理由または根拠等	提出課	回答	担当ライン	
6	14	〃	〃	「検査結果をみると、山菜、きのこなど一部に基準値を超えるものはありますが、ほとんどが基準値以下の状況です。また、福島県海域における水産物については、現在、出荷制限指示は全て解除となっています。」→「検査結果をみると、山菜、きのこ、魚など一部に基準値を超えるものはありますが、ほとんどが基準値以下の状況です。また、福島県海域における水産物については、現在、出荷制限指示は全て解除となっています。」	R3.4に海産魚介類（クロソイ）から基準値を超過した事例があったため。	農林企画課	御意見を踏まえ、記載を修正します。	企画
第3 基本理念								
7	24	2 本計画において目指すべき社会の姿等	(3) 消費者の年齢その他の特性への配慮	「個別性・多様性」→「多様性」	「個別性」と「多様性」を並列で記載することは一般的ではないと思われるため。	男女共生課	消費者への教育・啓発や相談対応にあたっては、消費者の個性を尊重する視点と多様な消費者が共生する社会であることを意識する観点の両方が必要であることから、「個別性や多様性」とします。	啓発
8	25	〃	(4) 環境への負荷低減その他の環境の保全への配慮	「MSC認証：海洋の自然環境や水産資源を守って獲られた水産物」→「MEL認証：海洋の自然環境や水産資源等に配慮して獲られた水産物」（又は併記）	MSC認証を例示いただいているが、本県では、日本発の国際認証であるMELの取得事例が多くなっているため。	農林企画課	御意見を踏まえ、計画本体へはMEL認証を記載し、付属資料として作成する認証ラベル及び認証基準等を紹介するコラム中にMSC認証を記載します。	啓発
第4 施策の展開								
9	30	1 消費者被害の防止と救済	(4) 関係機関等との連携	「具体的な取組」の4つ目の「・」内の国際交流協会を1項目独立させて、「多言語による対応に向けた国際交流協会との連携」のように3つ目と4つ目の「・」の間に追記する。	「委員の指摘22」を踏まえた修正。	国際課	御意見を踏まえ、記載を修正します。	啓発 相談
10	31	2 安全・安心な消費生活の確保	(1) 商品等の表示等の適正化、消費生活取引の適正化	【12行目】「県と市」→「県と中核市」	中核市以外の市に食品表示に関する事務が委任されていないため。	健康づくり推進課	個別法には、中核市以外の市も業務を行う安全三法などが含まれているため、法律の例示を増やし、「市」の表記についてはそのままとします。	企画

No.	該当頁	事項・項目等		意見等	理由または根拠等	提出課	回答	担当ライン
11	33	〃	(3) 食品の安全性の確保	【3行目】「2000年代後半」 →「2000年代前半」、「1990年代後半」等	誤植と考えられるため。	健康づくり推進課	2007年(H19)に発覚した偽装牛肉ミンチを始めとした食品偽装問題が年間52件発生し、2008(H20)年には中国産冷凍餃子事件が起きていることから、記載内容を変更し、御指摘の箇所を「2000年代に入り」とします。なお、消費者庁の発足の要因としては、悪質商法や製品事故などによる被害の増加などもありますが、「食品の安全性の確保」の項目であることから、例示は食品関係のみとしています。	企画
12	33	〃	〃	「…、平成21年に消費者庁が発足しました。」 →「…、平成21年（2009年）に消費者庁が発足しました。」	前段にある「2000年代後半」という西暦による記載を受けて。	一般廃棄物課	御意見を踏まえ、記載を修正します。	企画
13	38	4 消費者教育の推進	(1) 消費者の特性に配慮した体系的な消費者教育の推進	「個別性・多様性」→「多様性」	「個別性」と「多様性」を並列で記載することは一般的ではないと思われるため。	男女共生課	消費者への教育・啓発や相談対応にあたっては、消費者の個性を尊重する視点と多様な消費者が共生する社会であることを意識する観点の両方が必要であることから、「個別性や多様性」とします。	啓発
14	39	〃	(2) 若年者への消費者教育の充実・強化	●施策の方向 「…幼児教育や小学校の段階からの実践的な消費者教育を行うことが必要です。」 →「…幼児教育や小学校の段階から計画的・実践的な消費者教育を行うことが必要です。」		義務教育課	御意見を踏まえ、記載を修正します。	啓発

No.	該当頁	事項・項目等	意見等	理由または根拠等	提出課	回答	担当ライン
15	41	〃  (4) 社会情勢の変化に対応した消費者教育、情報提供	<p>●現状と課題</p> <p>「デジタル技術の急速な浸透や、自然災害等の激甚化・多発化、新型感染症の拡大等、私たちの日常生活に大きな変化・影響をもたらすものには様々なものがあります。そういった状況においては、…発生等が懸念されるため、こうした社会情勢の変化に対し、適切に対応していく必要があります。」</p> <p>→「近年、デジタル技術の急速な浸透や、自然災害等の激甚化・多発化、新型感染症の拡大等が、私たちの日常生活に大きな変化や影響をもたらしています。不確かな…発生等が懸念されることから、こうした社会情勢の変化に適切に対応していく必要があります。」</p>		一般廃棄物課	御意見を踏まえ、記載を修正します。	啓発
16	42	〃  (5) 多様な教育の担い手との連携	<p>●具体的な取組</p> <p>消費者団体等との定期的な情報交換の項目について、括弧内の団体のうち福島県耐震化・リフォーム等推進協議会について、削除する。</p>	消費者団体等では無いため。	建築住宅課	御意見を踏まえ、記載を修正します。	啓発